

巻頭言「創造的人間の育成こそ創価大学の使命」学長 山本英夫……1
「学士課程教育の充実を目指して」機構長 寺西宏友……2
教員スタッフ一覧……3
各部署ならびにプログラムの紹介
1. 共通科目運営センターとラーニングアウトカムズ……4
2. 「地球市民」育成の新しい挑戦—GCP……5
3. “教育の勝利”を目指すCETLの役割と可能性……6
4. キャンパスで世界を体験—WLCの取組み……7
SEEDとは・組織図……8

■ 学士課程教育機構に寄せる期待

「創造的人間の育成こそ創価大学の使命」

学長 山本英夫

学長に就任して2年目の2008年に、創立50周年へ向けて、グランドデザインの策定を提唱し、学内で様々な議論を重ね、昨年4月に発表をすることが出来た。50周年という時点で、創価大学がどのような大学になっているべきかを、描き出す努力を重ねた訳だが、その出発点として、創価大学のレゾン・デートルとも言うべき、永遠の目標を確認した。それは、「創造的人間の育成」である。創価大学開学に際し、創立者自らが、建学の理念である「人間教育の最高学府たれ」「大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守る要塞たれ」との3つのモットーを示した。そして草創期の講演の中で、この教育理念を具体的な目標として表現したのが「創造的人間の育成」ということである。

さて、「創造的人間」という言葉を聞いて、どのように思われるだろうか？ 新たなアイデアに満ち溢れ、次から次へと新たな発明や、社会をより良くするイノベーションをもたらす才能に恵まれた人材？ 創立者が言われる人材像が、もしそうだとしたら、果たして、全ての学生に対する普遍的な人材像として妥当なのだろうか？ こうした理解は、一面的・部分的ではあり得ても、現実の目標設定としては妥当性に欠けると言わざるを得ない。

創価大学の教育目標としての「創造的人間の育成」を考えるために、創立者の言説を紐解いてみると、「創造」という言葉について、次のように語っている。

「『創造』ということは、たんなるアイデアとは違うものであります。しかし、一つのアイデアを生むことさえも、それには基礎からの十分な積み重ねが要求されます。(中略) 創造の仕事は高い山のようなものであり、それだけの高さには、広い裾野と、堅固な地盤を必要とするものであります。幅広い学問的知識と深みのある思索の基盤のうえに、初めて実りのある創造の仕事ができるわけです」(第3回入学式講演1973年4月)

すなわち、「創造性」とは、天賦の才能というイメージからはかけ離れた、地道な努力の積み重ねの果てに生まれるものと言われているのである。

またさらに、「創造的人間」ということに関しては、

以下のように語り、創価大学の学生の行くべき道を示されている。

「わが創価大学の『創価』とは、価値創造ということでもあります。すなわち、社会に必要な価値を創造し、健全な価値を提供し、あるいは還元していくというのが、創価大学の本来めざすものでなければなりません。したがって、創価大学に学ぶ皆さん方は、創造的な能力を培い、社会に何らかの意味で、未来性豊かに貢献していく人となっていただきたいのであります。」(同)

以上から理解されるように、「創造的人間」という言葉で伝えられるイメージは、決して社会から隔離した研究室やアトリエで、「創造的」研究や創作活動に没頭する人間像ではなく、まさに社会の真ただ中で、社会の健全な発展に貢献をなす人間像であるといえる。

このような社会の中で「価値」を創造する生き方に、必要不可欠のスキル、あるいはリテラシーというものを考えると、それは、多様な考え方・価値観の中で、コンセンサスをもたらす「対話力」ではないかと考える。真の意味での「熟議」を尽くす対話が成立するためには、自己の主張・意見を明確にし、伝える能力と、他者の考え・意見を傾聴し、理解する能力が前提になるであろう。まさにこうした能力を培う場が大学であると考えている。多様な学問、文化との出会いを通じて、真の意味での「対話力」が磨かれていくものと信じる。多様な文化・価値観と遭遇をしながら、自己のアイデンティティーを確認し、自己と他者の間に架橋をする。その作業のトレーニングを提供することが、「グランドデザイン」策定の意図でもあった。

この意図を実現するための諸策の中核をなすのが、「学士課程教育機構」の設置ということであった。「何を」教えるかという従前の高等教育の関心事を、大学で学ぶ主体者である学生の目線にたつて、「何が」身についたのかを評価する新たな高等教育の在り方へと転換する中心的役割を担う機関として設置をした。開設して1年を経過し、いよいよこれから、その活動が本格化していくことと思うが、その設置に寄せられた期待を裏切ることなく、創価大学の教育力向上の原動力として発展していくことを願っている。

学士課程教育の充実を目指して

学士課程教育機構 機構長 寺西宏友

本学の50周年を目指したグランドデザインの中で、教育戦略を担うセクションとして、学士課程教育機構という機関が昨年立ち上がりました。共通科目の運営にあたる同運営センター、英語を中心とした語学科目の提供・運営を担うWLC（ワールドランゲージセンター）ならびに学習及び教育活動支援のCETL（教育・学習活動支援センター）の3つの機関を統合する形で、スタートをしました。本稿では、この機構のミッションについて、考えてみたいと思います。

一般的に大学に学ぶ学生は、それぞれ所属する学部での学習を果たして、それに応じた学士号を得て卒業をしていきます。卒業時に与えられる学位は、例えば本学では、経済学士、法学士、経営学士、教育学士、文学士、工学士という学位です。その意味で、大学の教育を担う中心は、学部組織であると考えられていました。しかし、ここ数年の日本の高等教育界では、「学士課程」という言葉が頻出するようになり、大学で学んだ学生のジェネリックな学習成果がきちんと保証されているかどうか、問われるようになってきました。すなわち、「〇〇学士」という学位の「学士」の質はどうか、という問題提起とも言えると思います。この「学士」としての教育の質保証をする上で、各学部と協同して仕事をするのが、本機構の役割であると思っています。

また、学生の「質保証」ということに関連して、産業界からは「就業力」という表現で、大学教育に注文がつけられるようになりました。企業としては、採用をして「使える」人材を育てて欲しいということです。ある企業の方の講演会で、次のような話がありました。

「大学の関係者は、企業の求める人材像について正しく理解が出来ていないように思う。我々が言うところの『即戦力』というのは、各職場で求められる仕事上のスキル・知識を身につけている人材と言うことではない。そういう人材が欲しければ中途採用で取る。新卒採用の意味は、多様な仕事上のニーズに対応できるジェネリックな能力の高い人材を求めていることであり、学生を育てる大学には、そこを理解してほしい」

大学教育の課題は、産業社会を支える人間を育てることと言うつもりは、全くありませんが、同時に社会のニーズを全く顧慮しない大学教育と言うのもあり得ないと思います。大学自身が、現状の社会が求める人材像についての認識をしっかりと持った上で、将来にわたって社会をどう変革していくべきかという展望と、そのために必要な人材像とをしっかりと見定めて、教育理念を構築しなければいけないと思います。そしてその理念を、各大学が提供する教育プログラムに反映をさせていくことが重要なのです。

こうした理解のもと、我が「学士課程教育機構」のミッションは、創価大学が「創価大学卒業生」として世に送り出す

学生の質を保証することにあると考えます。そのために、具体的には大別して3つの課題を自らに課しています。1つは、大学における教育・学習の基礎となる部分を、語学を含む全学共通科目として提供していますが、その恒常的な改善に取り組むこと。2つには学生に対して、4年間の学士課程を通じた学習支援を提供すること。3つには、学士課程全般にわたる教育改善を、FD活動を通じて実現していくこと。開設をした昨年度来、この3つの課題にいかに取り組んで来ているか以下に報告させていただくこととします。

第1に、全学共通科目の恒常的な改善という点については、まずその前提となる共通科目を通じた教育の目指すべき目標の明確化に取り組みました。教員が「何を」教えるかではなく、学生が「何を」身につけるかという視点でのラーニングアウトカムズを中心とした目標設定を考えました。この点については、副機構長の西浦教授の論考に詳しく書かれていますので、参照をしていただきたいと思います。

第2に、学習支援の充実ということについて。創価大学は、2013年完成を目指して、「新総合教育棟」の建設に取り掛かっています。この新たな中心的拠点の中には、仮称「総合学習支援センター」として、先進的な設備を備えるラーニングコモンズが、おかれる予定です。ここでの学習支援の在り方を検討することが、本機構の課題となっています。現在は、CETLが昨年・今年と支援を受けているGP事業「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」として、共通科目運営センターおよび各学部と共同して、「カリキュラム連携型学習スキル訓練（ASTAC）」を展開しています。また、学生のレポート作成等の日本語文章表現能力アップのために、実際の作文指導を組み込んだ「日本語文章表現法」という授業の内容をリニューアルし、 Semesterで12コマ提供することを始めています。こうした事業を通じて、学習支援の効果的、効率的なあり方を追求していきます。

最後にFD活動を通じた教育改善ということについて。これに関しては、昨年来、「学生の学習成果」をどう評価（アセスメント）するかというテーマで、取り組んできています。第1の課題とも関連しますが、やはり、教員の「何を」「どう」教えるかという授業設計の考え方を、学生が「何を」身につけられたかという考え方に大きく転換していく必要性を感じています。そのためにも現在は、まず共通科目を中心に、実際のアセスメント活動をすすめて、その成果を広く学内外に発信をしていく予定です。

以上のような活動を中心に据え、創価大学の「学士力」向上に寄与していくことが、本機構のミッションであると考えています。学内外の方々との連携を広く持ちながら、「学士課程教育」の充実に貢献していきたいと思っております。

学士課程教育機構 教員スタッフ (7月31日現在)

機構教員

	主な担当科目
機構長 寺西 宏友	(教 授) 西洋経済史
副機構長 西浦 昭雄	(教 授) 共通総合演習
佐々木 諭	(准教授) 健康人間学
山崎めぐみ	(准教授) 文章表現法a, b
清水 強志	(准教授) 文章表現法a, b

CETL教員

センター長 関田 一彦	(教 授) 教育評価
副センター長 望月 雅光	(准教授) コンピュータ・リテラシー(e-learning)
福田 伸枝	(助 教) 文章表現法a
鈴木 夕佳	(助 教) 文章表現法a

WLC教員

センター長 田中 亮平	(教 授) ドイツ語 I～IV
副センター長 ローレンス・マクドナルド	(准教授) EAP for GCP
福本 直之	(教 授) フランス語 I～IV
汪 鴻祥	(教 授) 中国語 I～IV
清多 英樹	(教 授) フランス語 I～IV
鈴木 宣行	(教 授) フランス語 I～IV
尹 秀一	(教 授) ハングル I～IV
染谷 宏	(教 授) スペイン語 I～IV
西田 哲史	(講 師) ドイツ語 I～IV
リッチモンド・ストループ	(教 授) English Communication Advanced Intensive
マイケル・ライリー	(講 師) English Communication Advanced Intensive
橋本 信一	(講 師) English Communication for Engineering
マルコム・ダガティー	(講 師) English Communication for Engineering
ダニエル・ササキ	(講 師) Introduction to Economic Reasoning
グレッグ・リンデマン	(講 師) EAP Advanced
山本 成代	(講 師) Academic Foundation for Economic Majors
ヴァレリー・ハンスフォード	(講 師) Study Skills for Global Business
ケリー・キムラ	(講 師) Economics Laboratory A
アレックス・チャーンスайд	(講 師) Test Preparation TOEIC
勘坂 泉	(講 師) Academic Foundation for GCP
ムケシュ・ウイリアムス	(講 師) English Communication Advanced Intensive
小池 惣	(講 師) Academic Foundation for Economic Majors
ダレル・ウイルクソン	(講 師) Introduction to Economic Reasoning
レイモンド・ヤスタ	(講 師) Academic Foundation for GCP
ボブ・アッシュクロフト	(講 師) Professional English Upper Intermediate
鈴木 光子	(助 教) 英語B
松本 香織	(助 教) 英語B
福田 衣里	(助 教) English Communication Elementary
石川 由紀子	(助 手)

共通科目運営センターと ラーニングアウトカムズ

学士課程教育機構 副機構長 西浦昭雄

共通科目運営センターは、教養教育をより深化発展させるために2003年4月に発足し、2010年4月の学士課程教育機構の発足により統合されました。同センターは、表1のように11の科目群ごとの担当者会とそれぞれの責任者で構成されており、学士課程教育機構運営委員会での最終的な意思決定がなされています。各担当者会は、非常勤講師を含めた共通科目を担当する全教員を対象としており、科目群ごとに原則各 Semester 1回開催され、授業コマ数の調整や意見交換を行うほか、FD活動の一環として学生の授業外学習時間を増やす工夫等について報告しあっています。

表1 共通科目の科目群

- | |
|---------------|
| 1 大学科目 |
| 2 キャリア科目 |
| 3 語学科目 |
| 4 健康・体育科目 |
| 5 人文・芸術・思想 |
| 6 社会・文化・生活 |
| 7 自然・数理・情報 |
| 8 平和・人権・世界 |
| 9 JSP科目 |
| 10 GCP科目 |
| 11 日本語・日本文化科目 |

現在、共通科目運営センターが重点を置いているのが、共通科目の学習成果（ラーニングアウトカムズ）の策定です。この背景には、高等教育をめぐる環境変化がありました。たとえば、中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月）では、「各専攻分野を通じて培う学士力」が提唱され、「何を教えたのか」から「何ができるようになるか」といった学習者中心のカリキュラム作りが求められました。また、日本学術会議による「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成22年7月）においても、学問分野別の到達目標とその測定方法事例が紹介されています。さらに、2011年度より、学部・学科ごとの教育研究上の目的や、授業科目、授業の方法や内容、年間授業計画などの情報公開が義務化され、「教育課程を通じて修得が期待できる知識・能力の体系」や「学修成果への評価や卒業認定への基準」も努力義務として公開が求められています。

こうした一連の動きに対して学士課程教育機構では、共通科目運営センターの理念・目標、輩出する人材像から導き出した共通科目における学習成果（ラーニングアウトカムズ）策定への検討を開始し、2011年1月の学士課程教育機構運営委員会での審議を経て、表2に紹介しているような8項目から成る最終案を策定しました。2011年前期には、①共通科目ラーニングアウトカムズの細目案づくりと、②パイロット授業での実施を行っています。①については、8項目をそれぞれブレークダウンした3~4の細目を策定することを目指しています。次に、②については、2011年度前期においては8項目ごとに2~4のパイロット授業を指定し取り組み始めています。とくにシラバスの到達目標とラーニングアウトカムズの対応、到達目標達成に向けた取り組み、測定の方法については、前期授業終了後に各担当教員が取りまとめ、それを事例集として冊子化することも検討しています。いずれは教員が担当する共通科目のシラバスを作成する際に、授業の到達目標がラーニングアウトカムズのどの項目に該当するかを明確化することも視野に入れています。こうした活動を通して、同運営センターでは共通科目の質の向上に寄与してまいります。

表2 共通科目のラーニングアウトカムズ

◆知識基盤（学生が何を知っているべきか）

1. 人文・社会・自然科学、健康科学領域の基礎知識を理解する。

◆実践的能力（学生が何ができるようになるべきか）

2. 多面的かつ論理的に思考する。
3. 問題解決に必要な知識・情報を適切な手段を用いて入手し、活用する。
4. 日本語による多様な表現方法を習得し、明瞭に論じ述べる。
5. 英語と母語以外の他外国語でコミュニケーションを図る。

◆教養ある市民としての資質（知識と能力を用いて何を 行おうとするか）

6. 学びの意味や社会的責務を考え、自らの目標を設定し、自立（律）的に学ぶ。
7. 自他の文化・伝統を理解し、その差異を尊重する。
8. 人類の幸福と平和を考え、自己の判断基準をもつ。

「地球市民」育成の新しい挑戦 ——グローバル・シティズンシップ・プログラム

学士課程教育機構 准教授
佐々木 諭

「地球市民とは、地球規模で価値創造をできる人間である」これは、創立者池田大作先生が1996年に米国コロンビア大学ティチャーズ・カレッジで語られた講演の一節です。続けて講演では、「価値創造」とは、「いかなる環境にあっても、そこに意味を見出し、自分自身を強め、そして他者への幸福に貢献しゆく力」と述べられています。つまり「地球市民」とは、刻々と変化するグローバル社会の現実を直視し、私たちの社会が抱える問題を解決する為に知識を活かしながら智慧を発揮しゆく人材とは言えないでしょうか。そして、それこそが創価大学が育成を目指すグローバルリーダーと考えます。

グローバル・シティズンシップ・プログラム（以下GCP）は、創立50周年に向けた創価大学グランドデザインの取り組みの一つとして、グローバルリーダーとして活躍する「地球市民」を育成することを目指し2010年4月より開始されました。創価大学入学時に、参加希望者の中から選考試験を経て30名が選抜され、それぞれの学部所属して参加する学部横断型のプログラムです。プログラムが提供するカリキュラムは、1～2学年に集中しており、週4回の英語授業（2科目x2回）と週1回のプログラムゼミと社会システムソリューションの授業が行われています。大学入学後の最初の2年間に集中的に、英語や数理能力、課題発見・問題解決能力等の基礎能力を養成し、その後の3年次以降は、学生の進路に応じたより専門性の高い学問的知識の習得と実践的な能力を強化することに特化し、学生の目指す進路を勝ち取れるよう支援するプログラムが組まれています。



ネイティブによる英語授業風景

あわせてGCPの特徴として、1年次で養った英語能力とアカデミックスキルをさらに実践的に磨くことを目的として、1年次春休学期間に給付型奨学金による海外短期研修を提供しています。2010年度は、フィリピンのキャピトル大学、フィリピン大学、デ・ラサール大学が受け入れ先となり研修を実施しました。キャピトル大学では、フィリピン国内事情に関するフィールドリサーチを行い、英語でまとめて発表しました。研修に先立ち、リサーチトピックについて事前に調査分析をしていましたが、日本でリサーチした結果とフィールドリサーチによる分析が異なることもあり、現場で情報を得ることの重要性を理解するなど、英語能力の向上とあわせ

実り多い有意義な研修となりました。

GCP生は、所属する学部ならびに共通科目の授業とあわせてGCP授業を履修することもあり、相当量の課題が学生に与えられます。そのような中でも、これまでの2010年度1期生32名は、全員がプログラムを継続しています。その支えとなっているのが5～10名程度の学生に1人の教員が担当するチュートリアルによるものです。チュートリアルでは、学問的な指導やキャリアパスのアドバイス、時には学生への励ましを通して学生の勉学と生活の支援を行っています。

GCPが開始されてまだ1年目ですが、GCP担当教員の献身的な指導と学生の努力により、すでにプログラムの顕著な実績が示されています。英語能力に関しては、2010年度入学GCP生の4月時点TOEIC平均点が581点であったのに対し、1年後の5月では、782点と大幅に上昇しました。あるGCP生は、民間企業が助成する留学奨学金に挑戦し、1,300名を超える応募総数の中から上位7名に選ばれ、米国の大学の授業料1年間の奨学金を取得しました。また、2010年11月に広島で開催されたノーベル平和賞受賞者サミットに、GCP生代表5名が参加し、パネルディスカッションではデ・クラーク元南アフリカ大統領らノーベル平和賞受賞者に英語で質問する機会を得ました。あわせて米国から参加した大学生らと核兵器廃絶に向けた学生共同宣言をまとめ上げ、記者会見時に発表を行いました。これらの成果は私たちの期待にこたえる十分の成果だと確信しています。

GCPは、学生一人一人を徹底的に学問的に鍛えるだけではなく、学生同士が高い志を持ち、励まし合い学び合う「ラーニング・コミュニティ」を創りだしています。そこでは、課題に共同で取りくむ姿、学生同士が刺激しあいながらより高い目標を目指す姿、人間的に触発し合い人格を磨く姿が見受けられます。まさにそれは、勉学を通してより高い知識とスキルを修得することとあわせ、高い目標に挑みそれを勝ち取り、かつ人間性を高め、グローバルリーダーとしての素養を磨く「地球市民」の姿であると信じています。



海外短期研修のフィールドリサーチ風景

“教育の勝利”を目指す CETLの役割と可能性

教育・学習活動支援センター(CETL) 長 関田一彦

日本の大学は1990年代後半から大きな変革の波にさらされてきました。経済活動のグローバル化に伴う大学教育のグローバル化(特に教育内容のスタンダード化)、そして学生の多様化(特に学習意欲や学習目標の多様化、そして基礎学力の全体的な低下)は、既設のカリキュラムの見直しに止まらず、広く教育方法の改善を大学に迫るものでした。こうした変化に際し、本学では多くの大学に先駆け、2000年に教育・学習活動支援センター(以下、CETL)を設立し、変革の主体たる教員と学生、双方への支援を始めました。

今世紀に入り、大学改革の流れはFDの義務化を大学に迫りました。その対応として本学は、2008年に全学的な教育改善および教員の教育力向上を推進するファカルティデベロップ委員会(通称、全学FD委員会)を設置し、CETLはそのお手伝いをするようになりました。さらに2010年春には、入学の段階から卒業に向けて、学士課程4年間を通じた体系的な教育を担う学士課程教育機構(以下、機構)が組織されました。そして、その下部機関としてCETLは編入されました。

こうして、10年を超えてCETLが担ってきた全学規模でのFDや学生支援は、それぞれに上位組織が創設され、発展しています。その中で2009年、文部科学省の大学教育推進事業(大学における教育の質保証の取組の高度化)にCETLの取組「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」が採択されました。そして今、この取組を基にCETLを母体として、総合的に学習支援を行うセンター(仮称:総合学習支援センター)の創設準備が進んでいます。その準備の一端をCETLの活動と重ねてご紹介します。

機構におけるCETLの活動

たとえば、新入生向けの基礎演習など、初年次教育と呼ばれる取組だけでは、新入生全員の学習能力を一定水準にまで引き上げることは困難です。そこで更なる訓練が必要な学生は、2年次、3年次と学習を進める中で、繰り返し学習技能・スキルを磨いていくことが大事になります。そして、そのためには色々な科目で、そうしたスキルを磨く機会を提供しないとけません。けれど、授業中に教え直しをする時間は限られます。一部の学生のために、多くの学生にとって既に知っていること、できることを色々な科目で繰り返し説明されても困ります。

そこで考えられるのが正課(授業)と課外(補習講座)の連携です。レポートの書き方や文献検索の仕方など、学年が上がれば上がるほど高度なスキルが必要になります。その時、基礎的なスキルが身につけていない学生がクラスにいることに気づけば、教員は課外講座を使って自分で補うように指導することができます。

あるいは今、企業が大学生に求める能力としてコミュニケーション力が強調されています。正確に、そして効果的に相手とコミュニ



FDセミナー

ケーションする力を養う上で、3年次、4年次に開講される専門ゼミは有力です。数人から十数人の比較的小規模なクラスサイズで行われるゼミでは、互いの学びを刺激し合うディスカッションや教員との質疑など、コミュニケーション力を磨く機会がたくさんあります。けれど実際には、コミュニケーション力に長けた数人の学生が話し合いをリードし、コミュニケーション力を磨く必要がある学生の練習にはならない、ということもあるようです。そんなときも、ディスカッションの仕方やプレゼンテーションの仕方について、課外講座で補習するように教員は指示できるのです。

このように課外講座は、学士課程教育の重要な装置であり、こうした講座の開発・提供がCETLの仕事です。実際、今年は各学期、6領域の学習スキルに関して20種類以上の課外講座が用意されています。計画停電の影響で授業期間が短い本年度前期でも、ノートの取り方や本の読み方など高校までの学び方に限界を感じる学生向けの講座、タイムマネジメントや自己管理スキルの訓練など、様々な講座が5時限目(16:40-18:10)を中心に、延80回以上行われました。こうした講座の開発を重ね、総合学習支援センターが提供するサービスを練り上げていきます。

まとめ

CETLはFD(教員支援)と学習支援の両方を担っています。学生向けに様々な課外講座を用意するだけでなく、そうした課外サービスを上手に活用する授業設計ができるような教員研修も企画・運営しています。教育とは一方的なものではありません。教え手と学び手、双方の意欲と努力が響き合い、相乗的な成果を生んでいくものでしょう。何をどのように学んでもらうのか、そして学んだものをどのように自らの血肉としていくのか、教員と学生の協同作業が求められます。人間教育の最高学府にふさわしい学びの場を創るために、そして“教育の勝利”を目指して、CETLは教員と学生、双方のニーズを掴み、ニーズに応える支援活動を地道に進めて参ります。

「キャンパスで世界を体験—WLCの取り組み」

ワールドランゲージセンター(WLC) 長 田中亮平

「居ながらにして世界を体験できる空間を作ろう!」ワールドランゲージセンター(以下WLC)の設置準備委員会で議論が交わされていたおよそ15年前、中核となるコンセプトがこのように決められました。それにもとづいて翌年早速開設されたChit Chat Clubは、「一歩その中に入れば英語オンリー」の決まりを掲げて、「居ながら世界」のコンセプトを実現する最初のステップとなりました。

その後、「世界が一つの村だったら…」という想定に基づき、英語以外のさまざまな言語を母語とする留学生との語り合いを通して、語学実践の場をつくる「グローバル・ヴィレッジ」も開設。さらにChit Chat Clubの上級編としてEnglish Forumをオープン。「日常の出来事にとどまらず、世界で起きている出来事や、文化や社会を話題にして、英語でディスカッションする場を作ろう!」。これが狙いでしたが、「English Forumでつけた力が、留学先で役に立った。この訓練がなかったら授業に全くついていけずに途方に暮れただろう」という声も聞かれます。

さらに「レポートが英語で書けるようになる」ための支援を目的とした施設であるライティング・センターや、語学学習、中でも英語学習法をアドバイスする英語学習相談室も常設しています。このほかにも語学ポートフォリオやオンライン教材を使ったコースを始め、多彩なプログラムやイベントを提供しています。

語学系共通科目の運営を行うのもWLCのもう一つの柱です。特にネイティブ教員が担当する受信・発信両面にわたるコミュニケーション力重視の科目群が中心となります。当初ネイティブ教員による科目は、数も限られていましたが、特に英語の場合はFEP(フレッシュマンイングリッシュ)の開設を皮切りに、飛躍的な拡充が図られ、15年たった2011年度は、共通科目だけで各学期160クラスを数えるまでになっており、4,000人を超える受講者に対応しています。

現在WLCとして力を入れて取り組んでいるのはTOEIC対策です。広く日本社会において英語力をTOEICではかる傾向が一般化している状況を受け、2010年度から創価大学でもプレイスメント試験をTOEIC-IPに変更しました。当面英語アウトカムの最低ラインを一年次終了時400点、卒業時445点と設定し、授業の内外でオンライン教材を活用したTOEIC対策を本格的に展開したり、休暇中の対策講座を拡充していくなどの必要な対策を実施していく予定です。一方学生の意識啓発も欠かせない要素であり、一年次冬のTOEIC-IP受験率の向上もはかっているかなければなりません。

これとは別に、WLCの英語教育における重要な目的がコミュニケーション力の強化であることは依然として変わりありません。この面でのアウトカム設定とその評価の仕組み作りは、すでに2004年度後期のスピーキングアセスメントによって一部開始され、2005年度春には全四能力とクリティカルシンキングについてレベル別ベンチマークを策定していますが、これらを総合し、ラーニング・アウトカムズとして完成させていくべく検討を重ねています。

いっぽう英語以外の外国語科目についてもアウトカム策定に向けた試みが開始されています。ドイツ語を例にとりますと、EUの共通参照枠(いわゆるCEFR)に準拠して、A1段階終了を一年次4単位修得段階の目標としています。

最後に、WLCではミッションステートメントにうたわれた地球市民意識啓発の取り組みにも力を入れており、その一環として、国際的に活躍している有識者を招いた講演会を開催していますが、本年10月28日には「国境なき医師団」でシェラレオネやアフガニスタンで活動した経験を持つ山本敏晴氏を招き、開催する予定です。世界で何が起きているのか、世界平和に貢献するとはどのようなことなのか、こうした問題について創大生が視野を広め、思索を深める機会にもらえることを願っています。

建学の三指針のなかでも、とりわけ「世界の平和を守るフォートレスたれ」は、WLCが果たさねばならない使命です。その達成を目指し、語学教育と地球市民意識を両輪として、これからも不断の改善・発展に取り組んでいきたいと思っています。



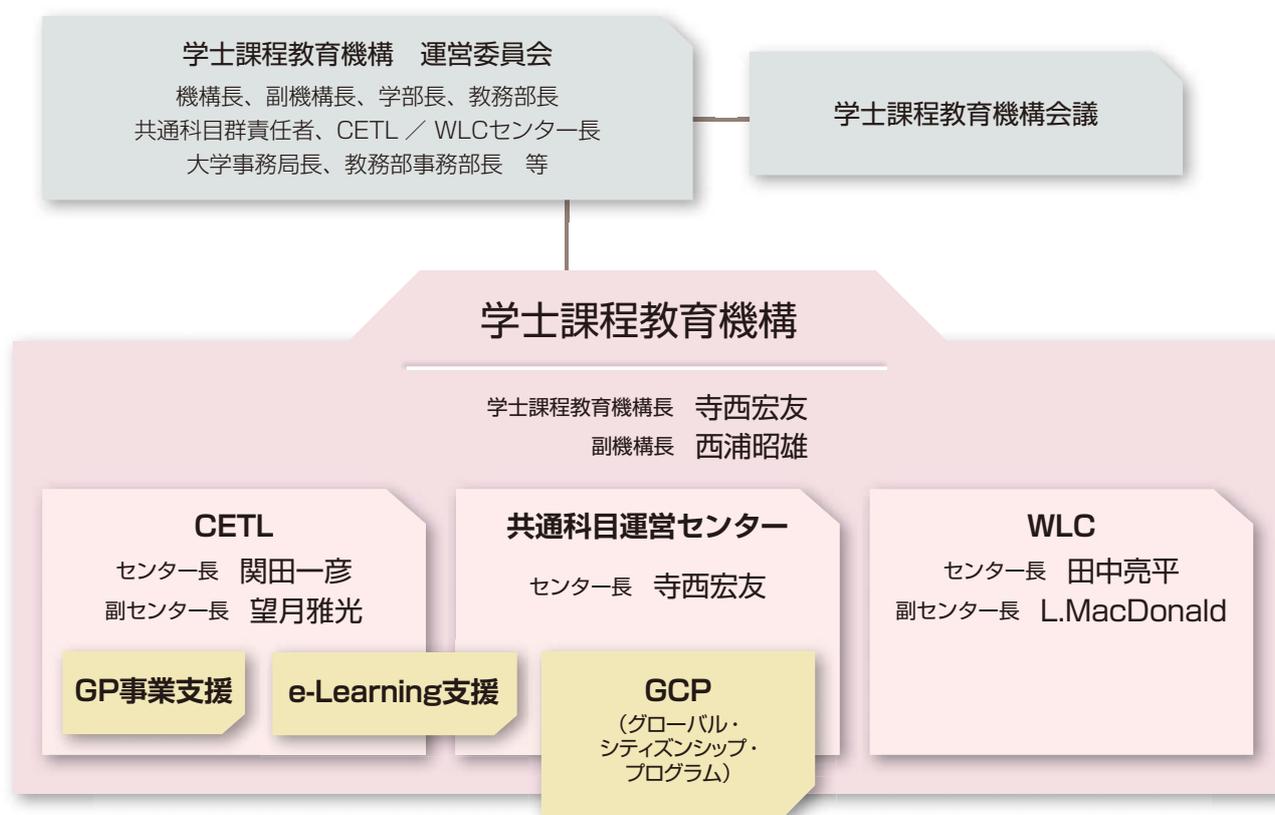
English Forum

SEEDとは？

学士課程教育機構ニュースレターの名称SEEDは、同機構の英訳 School for Excellence in Educational Developmentの略称であるとともに、教育改革の種を学内外に蒔き育てていきたいという思いから命名されました。ニュースレター SEEDの前身は、教育・学習活動支援センター(CETL)が2001年2月に創刊したCETL Quarterlyです。CETL初代センター長の坂本辰朗教授(現、本学教育学部長)は創刊号においてその発刊の目的を「優れた教育実践を創価大学の共有財産にするため」と記していました。CETL Quarterlyは、毎年4号の発刊ペースでCETLの活動やFD活動について紹介しつつながら、2011年3月の第42号をもって終えました。その後継誌としての役割を担うSEEDは、CETL Quarterlyの精神を受け継ぎつつ、同機構の多角的な活動や教育改革の試みをこれまで以上に学内外に発信していきたいと考えています。



新総合教育棟(2013年完成予定)
同施設内に総合学習支援センターを設置予定



編集後記

企画の段階から皆で多くの知恵を出し合いながら、ついに、念願のニュースレターを創刊することができました。とりわけ、ニュースレターの名称に関しては、多くの熟慮を必要としました。その結果、「SEED」という親しみやすく、なおかつ意義深い案が採用され、さらに機構の略称にも適用されると非常に大きな意味を持つことができとなりました。

「SEED」発行の目的は、「機構内の活動(半期分のまとめ)と今後のスケジュールをアナウンスすることで、FDおよび学習

支援についての意識に関する内外での啓発をうながす」とされています。

「英知を磨くは何のため 君よそれを忘るるな」という創立者の指針を胸に、本学のFDおよび学習支援のための一翼を担えるようなニュースレターの発刊を目指します。編集部では、本号に関する感想、授業法に関する投稿、ご要望等をお待ちしております(志)



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター[SEED] 創刊号
発行日 2011年8月1日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236
<http://seed.soka.ac.jp/>



NEWS LETTER SEED